



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5778-4600

定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	4,312	45.6	△80	—	△189	—	△83	—
24年8月期	2,961	136.7	△576	—	△1,166	—	△566	—

(注) 包括利益 25年8月期 △105百万円 (—%) 24年8月期 △653百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	△700.93	—	△49.0	△12.7	△1.9
24年8月期	△4,801.44	—	△190.3	△72.9	△19.5

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △103百万円 24年8月期 △569百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	1,665	399	17.9	2,510.45
24年8月期	1,315	148	3.1	346.40

(参考) 自己資本 25年8月期 298百万円 24年8月期 41百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	276	△298	46	283
24年8月期	△106	△131	347	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実に優先させていた方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,901	△11.1	△101	—	△107	—	△100	—	△846.29
通期	4,109	△4.7	57	—	44	—	28	—	237.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	118,720 株	24年8月期	118,420 株
② 期末自己株式数	25年8月期	0 株	24年8月期	0 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	118,447 株	24年8月期	118,067 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,340	115.3	△57	—	△67	—	△69	—
24年8月期	622	52.0	△549	—	△552	—	△325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	△583.69	—
24年8月期	△2,760.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	876	209	23.7	1,753.51
24年8月期	871	285	31.0	2,278.44

(参考) 自己資本 25年8月期 208百万円 24年8月期 269百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	765	13.1	△83	—	△87	—	△89	—	△756.26
通期	1,873	39.8	32	—	24	—	18	—	157.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	23
(会計方針の変更等)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

※第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しております。

また、前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

当連結会計年度（自平成24年9月1日至平成25年8月31日）におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇など経済回復への期待感から消費者心理の改善がみられたほか、輸出や公共投資が増加するも、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な状況も残されています。

当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、様々なスマートフォン向けサービスが創出され、競争が激化しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。特にスマートフォン向けソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、対応プラットフォームの拡充や会員獲得の施策により、売上規模が継続的に拡大しております。

また、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業においては、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（※）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得、当社グループの収益の柱へと成長しております。ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立つO2O（オンライン to オフライン）施策等の取り組みを行い、業容が拡大いたしました。

利益面につきましては、ソリューション事業において、第2四半期連結会計期間にミドルウェア製品の一括ライセンス売上があったことに加え、主にソーシャルゲームの売上が予想を超え推移したことにより、収益性が改善しております。また、EC事業においては、既存顧客の売上の堅調な推移により収益を確保しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,312百万円（前年同期比45.6%増）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失576百万円）、経常損失は189百万円（前年同期は経常損失1,166百万円）、当期純損失は83百万円（前年同期は当期純損失566百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ソリューション事業）

当連結会計年度においては、主にソーシャルゲーム等のコンテンツ提供やスマートフォン向けソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

当社グループでは、特にゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲームの強化に取り組んでおります。平成23年12月より開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、複数のプラットフォーム上で展開を行い、全プラットフォームの累計登録者数は、当期中に50万人以上の伸びを達成し、平成25年8月末現在で、70万人を超えております。今後も継続的に会員獲得や継続率向上の施策を図るとともに、ゲームラインアップを充実させ、売上拡大を図る予定です。

また、韓国子会社においては、平成25年6月に、世界で1億人以上のユーザーが利用している人気モバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk（カカオトーク）」で韓国市場向けに、エンターテインメントアプリ「顔テレビ for Kakao」とパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」の提供を開始いたしました。特に「顔テレビ for Kakao」は新コンテンツの投入により、登録者数は順調に増加しておりますが、現在は集客に注力し、今後当社グループの業績へ寄与するよう、さらなる集客と課金率の向上を目指し推進しております。

なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンター株式会社のスマートフォン向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。現在、会員数は順調に増加しマネタイズタイトルの投入等の施策により売上が増加しており、早期の黒字化を目指しております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は1,551百万円（前年同期比86.3%増）、営業損失は126百万円（前年同期は営業損失654百万円）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSが行っているEC事業においては、ECフルフィルメントサービスの新規顧客の獲得及び既存顧客のECサイトの売上規模拡大により収益を確保しております。引き続きECバックヤード業務の支援のみならず、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社として、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立つO2Oサービス等の施策を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー

一化に対応し、O2OソリューションのNo.1を目指して開発・投資を継続的に行ってまいります。また、さらに新規顧客獲得の強化を図り、売上確保と利益向上を目指してまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイト『Nutty collection』や女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は565百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は2,760百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益41百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

（次期の見通し）

ソリューション事業においては、スマートフォン向けプラットフォーム関連サービスのシェア獲得やソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの充実を図り、収益拡大を目指してまいります。

子会社AMSが行うEC事業においては、これまで、ECフルフィルメントサービスの新規顧客の獲得と各顧客の売上増加により、事業規模が拡大してきております。また、引き続き新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めるとともに、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションのNo.1を目指した開発・投資を強めて参ります。しかしながら、セレクトショップ部門のサイト戦略見直し及び主要顧客との取組の状況を保守的に想定し、EC事業の売上は減少する見込みです。利益面においては、前期より実施している案件毎の収益性改善により、継続的に利益を確保いたします。

以上により、次期（平成26年8月期）の連結業績予想は、売上高4,109百万円（前期比4.7%減）、営業利益57百万円（前期は営業損失80百万円）、経常利益44百万円（前期は経常損失189百万円）、当期純利益28百万円（前期は当期純損失83百万円）を見込んでおります。

なお、平成25年10月11日付発表「KLab株式会社の事業の一部譲受に関するお知らせ」のとおり、当社は消費者向けコンテンツの提供を行う顧客に対する、携帯電話向けサイトの構築・運用を含む大規模システムのインテグレーションサービスを行うSI事業を平成25年11月1日に譲り受ける予定であり、SI事業に関する売上及び利益が増加する見込みです。本日発表の決算短信にて業績への影響をお知らせする予定でしたが、現時点では当該譲受部門におけるクライアントの承継状況が未確定であり、業績への影響をさらに精査する必要があるため、上記の次期の業績予想には、反映しておりません。本件については確定次第、速やかにお知らせいたします。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

（注）当社グループの製品の概要について

※ ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ349百万円増の1,665百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、売掛金の増加等により273百万円増加し、825百万円となりました。（現金及び預金の増減につきましては「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい）。

固定資産は、ソフトウェア償却による減少がありましたが、GMOゲームセンター株式会社を持分法適用の範囲から除外したため投資有価証券が増加したこと等により、75百万円増加し、839百万円となりました。負債は、未払金の増加等により前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、1,265百万円となりました。純資産は、GMOゲームセンター株式会社を持分法適用の範囲から除外したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、399百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、283百万円となり、前連結会計年度末より40百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は276百万円（前年同期106百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費

477百万円及び売上債権の減少額195百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失107百万円及び法人税等の支払額7百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期131百万円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出290百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46百万円(前年同期347百万円の収入)となりました。これは少数株主からの払込みによる収入71万円及び、新株予約権の買入消却による支出16百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	5.0	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.7	142.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.7

(注) 1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動キャッシュ・フロー/利払い)

2. 連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

1) 関連市場動向の影響について

当社グループのソリューション事業においては、既存のフィーチャーフォン向け製品・サービスを提供するとともに、スマートフォン向け製品・サービスの開発に注力し、さらなる市場獲得に向け推進しております。また、EC事業においては、EC事業主に対してECフルフィルメントサービスを提供しており、サービスの向上と新規顧客の獲得に努めております。

当社グループでは、事業環境の変化を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向やユーザーの嗜好やニーズ、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 顧客の嗜好及び流行の変化等について

当社グループのソリューション事業においては、一部の製品・サービスは、一般消費者であるエンドユーザーを対象としたエンターテインメント性の高いものとなっており、エンドユーザーに直接課金をしております。また、EC事業においても、エンドユーザーを対象にファッション商品等を扱うECサイトに対してフルフィルメントサービスを提供しており、その売上に応じレバニューシェアの方法で利用料を得ております。そのため、売上はエンドユーザーの消費動向に大きく影響を受け、個人の嗜好や流行等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・サービスの開発について

当社グループのソリューション事業においては、携帯電話関連業界の技術革新とともに早いスピードで変化する市場環境に対応し、ユーザーニーズを的確にとらえた製品・サービスを適時に開発、提供することが重要と考えております。当社グループでは、市場動向を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向、ユーザー

の嗜好・ニーズ、製品・サービスのライフサイクル等、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、将来の成長と収益性の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 共同開発・協業・提携について

当社グループは、ソリューション事業の一部において、開発コストやリスク負担の軽減ならびにサービスの向上を図るため、コンテンツプロバイダーや携帯電話事業者等と共同開発・協業・提携等を行っております。しかしながら、今後の事業展開において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、シナジー効果が期待できず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 製品の品質管理について

当社グループのソリューション事業において、開発したプログラム、その他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社グループの製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社グループはこれらの製品を納品する前に社内において入念なテスト・点検を行っておりますが、このような事態が発生した場合には損害賠償や機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6) システムトラブルについて

当社グループは、主にインターネット通信を通じて自社のサービスを提供しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、当社グループまたはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る等、ネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償等、当社の信頼を損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7) 業務委託先について

当社グループは、EC事業において、ECフルフィルメントサービスを提供するにあたり、「倉庫管理業者」「決済代行会社」「データ管理会社」等について一部業務を外部へ委託しております。将来これらの業務委託先の事業方針や戦略の見直し、経営状況の変化や取引条件の変更等があった場合、利用顧客へのECフルフィルメントサービスの提供に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8) 競合について

当社グループのソリューション事業においては、携帯電話関連事業者ならびに携帯電話のエンドユーザーに対して、携帯電話関連の技術及びサービスを提供しておりますが、携帯電話業界の環境変化に伴い、新たな競合他社が参入し、当社グループの優位性の低下や価格競争が起こる可能性があります。

また、EC事業においては、主にEC事業主へECフルフィルメントサービスを提供しておりますが、新規事業者の参入ならびに他社による新たな付加価値サービスの提供等がなされた場合、さらに競争が激化する可能性があります。これらの結果、当社グループの競争力が低下する可能性があり、競合対策のコストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、ソリューション事業において携帯電話向けインターネットサイトの運営を通じ、登録された会員に向けてサービス等を提供しており、当社は登録会員の個人情報を知り得る立場にあり、また、EC事業においても、EC事業主へのECフルフィルメントサービスの提供及び自社ECサイトの運営を通じて、ECサイトへ登録したエンドユーザーの個人情報等を取り扱う立場にあるため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の第三者への漏えい、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護・管理に関する規程を制定し社内周知することにより、社員教育・セキュリティ強化・運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10) 知的財産権について

当社グループは、自社の技術やノウハウ等の知的財産権を保護するために特許申請等を行っておりますが、必ずしもそれが当社グループの知的財産権として保護される保証はありません。そのため、当社グループの知的財産を使つて第三者が類似品を開発した際に、それを効果的に防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害する事態を回避すべく、可能な限りの努力をしておりますが、将来において当社グループの事業に関連した知的財産権がどのように適用されるかを予想するのは極めて困難であり、万が一、当社が第三者の知的財産権を侵害していた場合には、当該第三者より損害賠償義務を課せられる等、当該知的財産権に関する対価の支払等が発生することも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

11) ソフトウェア資産について

当社グループは、ソリューション事業においてソフトウェアの開発を行っておりますが、それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産に計上をしております。当社グループではソフトウェアの資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込の慎重な検討を実施し、その資産性について社内評価を行っており、売上達成が見込めないと判断された場合には速やかに費用化を行うこととしておりますが、その場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

12) 特定の役員への依存度が高いことについて

当社設立の中心人物であり、当社の代表取締役社長である堤 純也は、主として携帯電話向けの中堅ソフトウェア技術及びコンピュータ・グラフィクス技術ならびにそれらの開発・販売に関する豊富な知識・経験を有し、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 人材の確保及び育成について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材の獲得、育成が重要と認識しております。しかしながら、経済状況や当社グループの業績等により、計画通りの人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止を出来ない場合には、営業機会の損失や業務効率の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

14) 海外事業展開上のリスクについて

当社グループは、海外市場で事業の一部を展開しております。予期しない法律・規制等の変更や政治的要因、テロ等の発生等のカントリーリスクが存在し、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

15) 為替の変動について

当社グループの事業は全世界をマーケットとしたものであります。従って各地域における売上・費用・資産等につきましては連結財務諸表作成の際に円換算されており、換算時の為替レートの変動によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

16) 投資に係るリスクについて

当社グループでは、子会社及び関連会社の株式を保有しております。業績動向によって当社保有投資有価証券の減損処理が発生することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

17) 保証債務について

当社は、取引先及び関連会社の債務に対して保証を行っておりますが、債務保証を履行する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役員等ストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。また、当社は財務体質強化等を目的として、平成25年10月11日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当てによる第3回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議いたしました。第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が発行された場合の新株予約権の目的である株式の総数は12,600株となります。当社の発行済株式総数118,800株に占めるこれらの合算した潜在株式の比率は10.61%となることから、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

19) 第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の割当先について

割当先であるOakキャピタル株式会社からは、当社株式の保有方針として、第3回新株予約権及び第1回転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は割当を予定しているOakキャピタル株式会社と対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。

20) 資金調達について

当社は財務体質強化等を目的として、平成25年10月11日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当てによる第3回新株予約権及び第1回転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議し、資金調達を行うこととしておりますが、第3回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

21) 自然災害等について

予期せぬ大災害や事故等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当連結会計年度においても、営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

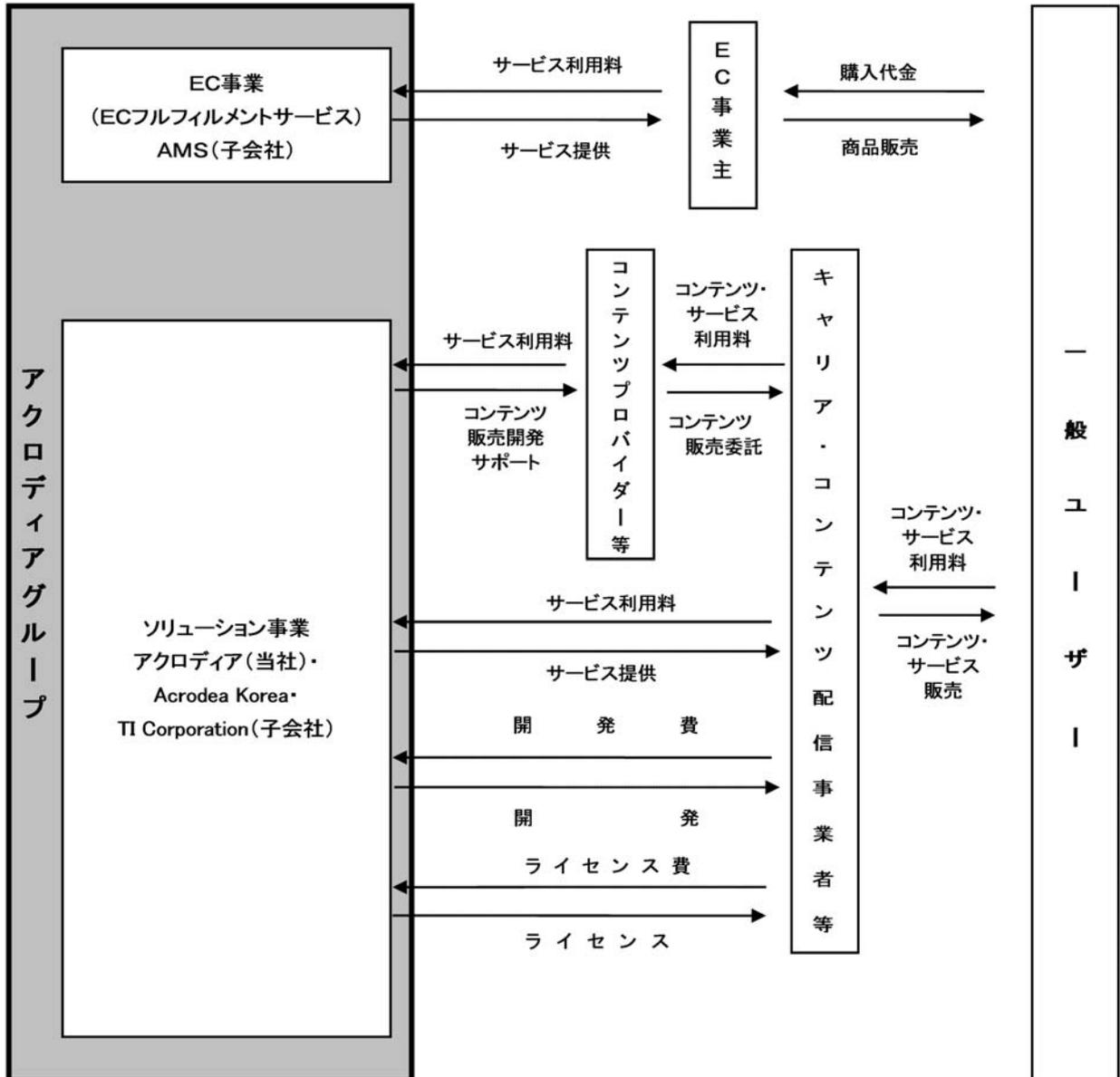
当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

「ソリューション事業」においては、ミドルウェア製品開発とそのライセンス販売を行うとともに、スマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。また、当社子会社であるAMSにおいては、ECサイトを運営するために必要となる全てのシステムと全てのバックヤード業務を提供するECフルフィルメントサービスを行う「EC事業」を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「Acrodea」とは、ギリシャ語のAkrosを語源とする、「最高の・・・」を示す英語の接頭辞である「Acro-」、それに「発想」を意味する英単語である「idea」を組み合わせた造語であり、そのものズバリ、「最高の発想を持った集団」である私たち自身を表しています。私たちは、「最高の発想」をもってビジネスを推進し、人に優しい技術及びサービスの実現により、豊かで快適な社会を目指します。

携帯電話を代表とする情報機器の進化は急速に進んでいます。通話のみの携帯電話がインターネット接続機器として進化し情報機器として成熟する中、組み込みソフトウェア（ミドルウェア）の充実が急務であったフェーズにおいて、当社は設立以来、通信キャリア、携帯端末メーカー向けに各サービスを実現するためのミドルウェアを開発提供してまいりました。

近年、携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへと情報機器の主流が急速に移行し、米国Apple社や米国Google社等の供給者から、操作感が高く基本ミドルウェアがすでに備わった環境が提供されています。

このような状況の下、当社グループは、「ユーザーへの魅力的な新しいサービスの提供」を行うべく、サービスプラットフォームの提供に注力するとともに、魅力的なコンテンツを提供するサービス提供者としても事業を展開してまいります。サービス提供会社がより快適に、より質の高いサービスを実現できる環境を提供し、エンドユーザー、サービス提供会社、そしてプラットフォーム提供会社の三者がWin-Winとなるビジネスモデルを追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率の向上を経営における最優先課題と考えております。その実現のため、各事業で提供しているサービスプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を図るとともに、成長余地の高い市場に向けたサービスを開拓し、収益改善と中長期的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、今後も当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。携帯電話市場においては、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが急速に移行し、新たな市場が創出されています。このような状況の下、当社グループでは、以下の経営戦略により、顧客及びユーザーのニーズに的確に対応し、より楽しく快適な社会の実現と継続的かつ安定的なグループの成長を目指してまいります。

①ユーザーの視点に立った製品・サービスづくり

変化する市場に適時的確に対応し、ユーザーの視点に立った魅力的なサービスを実現できるプラットフォームを提供することにより、社会に貢献することを目指してまいります。サービスプラットフォームを提供する中で、ファーストパーティコンテンツ展開も進め、常にサービスを提供する立場としてのプラットフォームのブラッシュアップを図ってまいります。

②各事業の強化

当社グループは、ソリューション事業において、主に「プラットフォームソリューション[s1] [s2]」、「コンテンツサービス」、EC事業において、「ECフルフィルメントサービス」をさらに強化し、連結業績の向上を図ってまいります。

プラットフォームソリューションでは、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とした携帯電話・スマートフォン向けソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。さらに、平成25年10月11日に発表しました「K L a b株式会社の事業の一部譲受に関するお知らせ」のとおり、譲受けたシステムインテグレーション事業（以下、SI事業）を平成25年11月から開始するとともに、当社の成長戦略の一環として平成26年8月期中にモバイルBaaSに関する事業を開始する予定です。

また、今後さらに成長が期待されるモバイルコンテンツ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスを中心とした事業展開を図り、事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、EC事業では、成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。今後はさらにサービスに付加価値を加えることによりさらなる事業規模の拡大と収益向上を推進してまいります。

③各種サービスプラットフォームの融合

当社グループでは、スマートフォン・携帯電話向けサービスプラットフォームおよびEC向けサービスプラットフォームを展開しております。今後、これらのプラットフォームにおける基本機能を融合することで、様々な軸でユーザーの嗜好を分析できる効率的な仕組みを追求してまいります。具体的には、現在、各プラットフォームで個別に展開しているデータ分析機能、データマイニング機能を一元化することで付加価値の高いリコメンデーション、効率の

高いサービス展開へとつなげてまいります。

④リアル系サービスとの連携

情報機器が身近になり、今後より一層、ユーザーが接するリアルサービスとデジタルサービスの連携が重要になると考えております。

このような中、当社グループのEC事業においては、ECシステムとリアル店舗の連携を開始し、O2O（オンライン to オフライン）戦略に積極的に対応し、顧客満足度の向上を目指しております。さらに、スマートフォン向けのサービスにおいてもリアルサービスとの連携を積極的に行い、ユーザーのライフスタイルに合ったデジタルからリアルまでをカバーできるプラットフォームを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する携帯電話業界においてスマートフォンへの移行が急速に進む中、当社グループでは、当社設立以来行ってきたフィーチャーフォン向け中心のミドルウェア事業を抜本的に見直し、スマートフォンサービスへ事業基盤を移行してまいりました。

このような事業環境の下、以下の取り組みを対処すべき課題として推進してまいります。

①プラットフォームソリューションの拡充

スマートフォン向け各種ソリューションを提供するプラットフォームサービスにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを構築し、現在、主に「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package Installer for Android」を運用しております。大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行っております。また、平成25年10月11日に発表しました「K L a b 株式会社の事業の一部譲受に関するお知らせ」のとおり、譲受けたSI事業を平成25年11月から開始するとともに、今後の当社の成長ドライバーの一つになると考えている、スマートフォンアプリ向けの新規バックエンドサービスである「モバイルBaaS」に関する事業を平成26年8月期中に開始する予定です。今後も、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

②コンテンツサービスの事業規模拡大

コンテンツサービスにおいては、主にスマートフォン向けにソーシャルゲームやアプリ等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJ F A オフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を平成23年12月からソーシャル・ネットワーキングサービス（SNS）等の複数のプラットフォームで展開し、累計登録者数は平成25年8月には70万人を突破し売上に貢献しております。また、韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc. では、世界で1億人以上のユーザーが利用している人気モバイルソーシャルプラットフォームKakao Talkの韓国市場向けにパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」、面白アプリ「顔テレビ for Kakao」を投入し、順調に登録者数を伸ばしております。さらに、当社は平成25年9月以降も、サッカー日本代表2014ヒーローズの続編としてスマートフォン最高レベルのクオリティを目指した「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」をGooglePlayで、美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ ♪ ガールズスタジアム」をmobcastで配信開始するとともに、Acrodea Korea, Inc. では韓国Kakao Talk向けにシューティングアクションディフェンスゲーム「Bounce Man for Kakao」を配信開始する等、ゲームラインアップの充実を図っております。

③EC事業の収益力の向上

連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、これまで、新規有名ブランド顧客の獲得と各顧客の売上増加により、事業規模が拡大してきております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めるとともに、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションのNo.1を目指した開発・投資を継続的に行い、さらなる競争力と収益力の向上を図ってまいります。

④コスト管理

販売費及び一般管理費については、業務効率化により、継続的にコスト削減を行っております。グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、開発効率の改善を図っております。また、人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

⑤内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後も内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,592	285,874
受取手形及び売掛金	197,287	396,339
営業未収入金	29,033	96,455
商品	12,112	10,556
仕掛品	43,347	12,933
その他	24,143	26,624
貸倒引当金	△754	△3,457
流動資産合計	551,763	825,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,277	45,670
減価償却累計額	△14,144	△23,883
建物及び構築物(純額)	26,132	21,787
工具、器具及び備品	186,183	200,335
減価償却累計額	△124,534	△159,919
工具、器具及び備品(純額)	61,649	40,416
有形固定資産合計	87,781	62,203
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	376,327
ソフトウェア仮勘定	13,684	83,518
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	459,858
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	66,306
その他	81,648	79,803
貸倒引当金	△64,758	△66,306
投資その他の資産合計	80,928	317,772
固定資産合計	764,072	839,835
資産合計	1,315,835	1,665,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	84,434
短期借入金	436,000	421,500
未払金	270,277	406,431
未払法人税等	16,038	7,660
役員賞与引当金	10,000	—
賞与引当金	10,000	—
ポイント引当金	5,938	8,643
その他	126,694	129,315
流動負債合計	933,608	1,057,985
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	57,384
持分法適用に伴う負債	40,067	—
固定負債合計	233,543	207,378
負債合計	1,167,151	1,265,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,639,009
資本剰余金	2,499,459	2,503,209
利益剰余金	△5,060,831	△4,815,358
株主資本合計	73,887	326,860
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,867	△28,819
その他の包括利益累計額合計	△32,867	△28,819
新株予約権	16,146	1,330
少数株主持分	91,517	100,426
純資産合計	148,684	399,797
負債純資産合計	1,315,835	1,665,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,961,446	4,312,227
売上原価	2,528,386	2,952,272
売上総利益	433,059	1,359,955
販売費及び一般管理費	1,009,203	1,440,595
営業損失(△)	△576,143	△80,639
営業外収益		
受取利息	1,764	216
受取保険金	15,000	—
為替差益	—	12,982
その他	529	127
営業外収益合計	17,294	13,327
営業外費用		
支払利息	12,199	12,539
為替差損	7,029	—
株式交付費	3,868	274
貸倒引当金繰入額	—	1,547
持分法による投資損失	569,398	103,513
その他	15,208	4,050
営業外費用合計	607,703	121,925
経常損失(△)	△1,166,553	△189,238
特別利益		
持分変動利益	523,375	86,218
投資有価証券売却益	38,673	—
事業再編損失引当金戻入額	2,507	—
特別利益合計	564,556	86,218
特別損失		
事務所移転費用	30,960	—
固定資産除却損	72	3,683
固定資産売却損	—	666
投資有価証券評価損	13,757	—
減損損失	16,509	—
関係会社整理損	22,513	—
特別損失合計	83,812	4,350
税金等調整前当期純損失(△)	△685,810	△107,370
法人税、住民税及び事業税	6,772	5,494
法人税等還付税額	△20,929	△2,043
法人税等合計	△14,156	3,451
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△671,653	△110,821
少数株主損失(△)	△104,761	△27,798
当期純損失(△)	△566,892	△83,023

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△671,653	△110,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,316	4,907
その他の包括利益合計	18,316	4,907
包括利益	△653,336	△105,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△544,769	△78,975
少数株主に係る包括利益	△108,567	△26,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619,794	2,635,259
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,635,259	2,639,009
資本剰余金		
当期首残高	2,483,994	2,499,459
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,499,459	2,503,209
利益剰余金		
当期首残高	△4,493,939	△5,060,831
当期変動額		
当期純損失(△)	△566,892	△83,023
持分変動差額	—	34,283
持分法の適用範囲の変動	—	294,213
当期変動額合計	△566,892	245,472
当期末残高	△5,060,831	△4,815,358
株主資本合計		
当期首残高	609,849	73,887
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失(△)	△566,892	△83,023
持分変動差額	—	34,283
持分法の適用範囲の変動	—	294,213
当期変動額合計	△535,962	252,972
当期末残高	73,887	326,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54,989	△32,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,122	4,047
当期変動額合計	22,122	4,047
当期末残高	△32,867	△28,819
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,989	△32,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,122	4,047
当期変動額合計	22,122	4,047
当期末残高	△32,867	△28,819
新株予約権		
当期首残高	17,434	16,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,287	△14,816
当期変動額合計	△1,287	△14,816
当期末残高	16,146	1,330
少数株主持分		
当期首残高	133,947	91,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,429	8,908
当期変動額合計	△42,429	8,908
当期末残高	91,517	100,426
純資産合計		
当期首残高	706,241	148,684
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失 (△)	△566,892	△83,023
持分変動差額	—	34,283
持分法の適用範囲の変動	—	294,213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,595	△1,859
当期変動額合計	△557,557	251,112
当期末残高	148,684	399,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△685,810	△107,370
減価償却費	588,135	477,445
減損損失	16,509	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	4,251
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,507	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	81	2,704
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,764	△216
受取保険金	△15,000	—
支払利息	12,199	12,539
為替差損益 (△は益)	32	△14
株式交付費	3,868	24
持分法による投資損益 (△は益)	569,398	103,513
持分変動損益 (△は益)	△523,375	△86,218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,673	—
固定資産除却損	72	3,683
固定資産売却損益 (△は益)	—	666
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,757	—
事務所移転費用	13,068	—
関係会社整理損	20,624	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,566	△195,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,990	36,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,495	24,349
未払又は未収消費税等の増減額	8,860	21,336
その他	△29,149	52,247
小計	△95,479	330,251
利息及び配当金の受取額	1,764	216
利息の支払額	△15,232	△12,157
保険金の受取額	15,000	—
課徴金の支払額	△27,000	△36,000
法人税等の支払額	△6,749	△7,892
法人税等の還付額	20,929	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,767	276,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,034	—
定期預金の払戻による収入	124,740	1,817
有形固定資産の取得による支出	△81,750	△17,126
無形固定資産の取得による支出	△335,930	△290,219
投資有価証券の売却による収入	188,789	—
その他	23,045	6,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,141	△298,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26,785	7,500
新株予約権の発行による収入	—	1,306
少数株主への払戻による支出	—	△3,129
新株予約権の買入消却による支出	—	△16,146
少数株主からの払込みによる収入	473	71,728
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169,945	△14,500
社債の発行による収入	149,994	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,199	46,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	15,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,898	40,223
現金及び現金同等物の期首残高	134,085	242,983
現金及び現金同等物の期末残高	242,983	283,207

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当連結会計年度においても、営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っており、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

①各事業の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。ソリューション事業においては、プラットフォームソリューションとコンテンツサービス、EC事業においては、ECフルフィルメントサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

②プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行っております。

また、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成25年10月11日に開催した当社取締役会にて、当社は、KLab株式会社より、コンシューマ向けコンテンツの提供を行う顧客に対する、携帯電話向けサイトの構築・運用を行うシステムインテグレーション事業（以下、S I事業）を平成25年11月1日に譲受けることを決議しております。これにより、当該事業の収益が当社業績に寄与してまいります。

③コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。当社は平成23年12月からJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しており、本ゲームの登録者数は順調に増加しております。さらに、平成25年9月以降も、新たなゲーム2本を投入し、それぞれ順調に推移しております。

また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.では、平成25年6月より、世界で約1億人のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk（カカオトーク）」で、韓国市場向けにパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」とエンターテインメントアプリ「顔テレビ for Kakao」の配信を開始いたしました。さらに、平成25年9月以降も韓国最大手のモバイルゲームパブリッシャーであるCJ E&M Netmarbleを通じて、シューティングアクションディフェンスゲーム「Bounce Man for Kakao」をKakao Talk向けに投入し、ゲームラインアップを拡充しております。

今後も、既存コンテンツの売上向上を図るとともに、ゲーム等のコンテンツサービスのラインアップの充実を図ってまいります。

④ECフルフィルメントサービスの収益力向上

当社グループの収益の柱の一つであるEC事業は、連結子会社の株式会社AMSで行っており、成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。これまで、新規有名ブランド顧客の獲得と各既存顧客の売上増加により事業規模が拡大してきております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションNo.1を目指した開発・投資を継続的に行い、競争力と収益力の向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めてまいります。

⑤コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

⑥財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれま

すが、コンテンツサービスの売上増加及びECフルフィルメントサービスの収益性向上により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成25年10月11日に開催した当社取締役会にて、上述のSI事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権の募集を決議いたしました。当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達出来ない可能性があり、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社AMS

Acrodea Korea, Inc.

TI Corporation

前連結会計年度において連結子会社でありましたTI Communicationsは、平成25年8月14日付で当社の連結子会社であるTI Corporationを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたGMOゲームセンター株式会社につきましては、当社の株式保有比率が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間末に持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

株式会社AMS 8月31日

Acrodea Korea, Inc. 8月31日

TI Corporation 12月31日

TI Corporationは、連結財務諸表の作成にあたり、平成25年8月末日で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 3～5年

②無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

(III) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(IV) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、商品の購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(V) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

(VI) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(VII) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	4,907千円
組替調整額	—
税効果調整前	4,907
税効果額	—
為替換算調整勘定	4,907
その他の包括利益合計	4,907

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供、ミドルウェア製品のライセンス提供及び受託開発等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	832,867	2,128,578	2,961,446	—	2,961,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	832,867	2,128,578	2,961,446	—	2,961,446
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△654,260	77,217	△577,043	900	△576,143
セグメント資産	712,756	670,142	1,382,898	△67,062	1,315,835
その他の項目					
減価償却費	465,875	122,260	588,135	—	588,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,010	125,106	419,117	—	419,117

(注) 1. セグメント資産の調整額△67,062千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△98,437千円及び各セグメントに配賦していない全社資産31,374千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益（又はセグメント損失（△））の調整額900千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高671,940千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,551,944	2,760,283	4,312,227	—	4,312,227
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	1,551,944	2,760,283	4,312,227	—	4,312,227
セグメント利益（又はセグメン ト損失（△））	△126,185	41,595	△84,589	3,950	△80,639
セグメント資産	888,191	672,264	1,560,455	104,706	1,665,162
その他の項目					
減価償却費	327,041	150,403	477,445	—	477,445
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	225,618	81,727	307,345	—	307,345

- (注) 1. セグメント資産の調整額104,706千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△2,655千円及び各セグメントに配賦していない全社資産107,362千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益（又はセグメント損失（△））の調整額3,950千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	中国（千円）	計（千円）
2,816,526	9,841	135,055	22	2,961,446

(2) 有形固定資産

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	計（千円）
76,030	—	11,751	87,781

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	904,814	EC事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,624	ソリューション事業
KDDI株式会社	145,256	ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	中国（千円）	計（千円）
4,106,882	2,842	202,502	—	4,312,227

(2) 有形固定資産

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	計（千円）
55,259	—	6,944	62,203

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	1,620,537	EC事業
GMOゲームセンター株式会社	387,391	ソリューション事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	336,469	ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減損損失	16,509	—	16,509

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額 346.40円	1株当たり純資産額 2,510.45円
1株当たり当期純損失金額 △4,801.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 △700.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失 (△) (千円)	△566,892	△83,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△566,892	△83,023
期中平均株式数 (株)	118,067	118,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数360個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数220個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数10個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第2回新株予約権 (第三者割当) (新株予約権の数16,925個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数360個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数220個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数10個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,510個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) _____ 第16回新株予約権 (新株予約権の数10,000個)

(重要な後発事象)

1. 事業の譲受について

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、KLab株式会社よりシステムインテグレーション事業の譲受を決議し、同日事業譲渡契約を締結しました。

(1) 譲り受ける相手会社

- ① 名称 (所在地) K L a b 株式会社 (東京都港区六本木六丁目10番1号)
- ② 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 真田 哲弥
- ③ 事業内容 ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業
- ④ 資本金 1,793百万円 (平成25年5月31日現在)

(2) 対象となった事業の内容

システムインテグレーション事業 (コンシューマ向けコンテンツ提供を行う顧客に対する携帯電話向けサイトの構築・運用。以下SI事業)

(3) 事業の譲受の理由

KLab株式会社は、コンシューマ向けコンテンツ提供を行う顧客に対する、携帯電話向けサイトの構築・運用を含む大規模システムインテグレーションサービスを行うS I 事業を保有しております。また、当社はモバイルB a a Sに関する事業を開始するにあたり、コンテンツサービス業界における営業力の強化、バックエンドサービスを支える開発者エコシステムの充実、及び信頼度の高い運用能力の強化が図れると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

(4) 譲受日 平成25年11月1日

(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受

(6) 譲受対価 347,840千円

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点で確定しておりません。

(8) 事業の譲受により増加する資産及び負債の主な内訳

流動資産	83,047千円
固定資産	3,200千円
流動負債	9,493千円

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集を決議しました。

概要は、以下のとおりであります。

<第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に係る募集の概要>

(1) 払 込 期 日	平成25年10月28日
(2) 新 株 予 約 権 の 総 数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は10,000,000円 (額面100円につき金100円) 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	8,400株
(5) 資金調達額	400,000,000円 (差引手取概算額 396,500,000円)
(6) 転換価額	1株あたり47,550円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方式により、全額をO a k キャピタル株式会社に割り当てる。
(8) そ の 他	①金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日におわり、当該各取引日に適用のある転換価額の150%を超えた場合、当社は、その選択により、本社債権者に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、繰上償還日の30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、残存する本社債の全部 (一部は不可) をその額面金額の100%で償還することができる。 ②本社債権者が本新株予約権付社債の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承諾を要するものとする。

< 第3回新株予約権に係る募集の概要 >

(1) 割 当 日	平成25年10月28日
(2) 新 株 予 約 権 の 総 数	42個
(3) 発 行 価 額	3,003,000円 (本新株予約権 1 個当たり 71,500円)
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	4,200株 (本新株予約権 1 個につき 100株)
(5) 資 金 調 達 の 額	202,713,000円 (差引手取概算額 199,213,000円) (内訳) 新株予約権発行分 3,003,000円 新株予約権行使分 199,710,000円
(6) 行 使 価 額	1株あたり 47,550円
(7) 募 集 又 は 割 当 て 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方式により、全額をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
(8) そ の 他	①本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の150%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日 (以下「取得日」という。) の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権 1 個につき 71,500円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 ②本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

詳細については平成25年10月11日に公表いたしました「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,374	107,362
売掛金	46,816	223,713
仕掛品	16,529	17,331
前払費用	8,928	16,948
関係会社短期貸付金	98,000	17,000
その他	3,443	225
貸倒引当金	△754	△3,457
流動資産合計	204,337	379,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,333	7,333
減価償却累計額	△668	△2,174
建物(純額)	6,664	5,158
工具、器具及び備品	94,808	96,523
減価償却累計額	△92,178	△93,946
工具、器具及び備品(純額)	2,630	2,577
有形固定資産合計	9,295	7,736
無形固定資産		
ソフトウェア	386,098	151,137
ソフトウェア仮勘定	—	67,296
その他	13	13
無形固定資産合計	386,111	218,446
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
関係会社株式	237,969	0
関係会社長期貸付金	60,000	—
ゴルフ会員権	24,857	24,857
差入保証金	9,258	8,569
長期未収入金	47,038	49,306
貸倒引当金	△107,758	△49,306
投資その他の資産合計	271,365	271,396
固定資産合計	666,771	497,579
資産合計	871,109	876,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,111	60,977
短期借入金	436,000	421,500
未払金	75,300	111,379
未払費用	23,965	39,116
未払法人税等	9,224	7,660
未払消費税等	—	19,194
前受金	12,841	1,890
預り金	4,707	5,476
流動負債合計	585,149	667,194
負債合計	585,149	667,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,639,009
資本剰余金		
資本準備金	2,499,459	2,503,209
資本剰余金合計	2,499,459	2,503,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,864,905	△4,934,041
利益剰余金合計	△4,864,905	△4,934,041
株主資本合計	269,813	208,177
新株予約権	16,146	1,330
純資産合計	285,959	209,507
負債純資産合計	871,109	876,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	622,403	1,340,027
売上原価	722,270	673,005
売上総利益又は売上総損失(△)	△99,866	667,021
販売費及び一般管理費	450,105	724,774
営業損失(△)	△549,971	△57,752
営業外収益		
受取利息	10,457	928
受取保険金	15,000	—
関係会社業務受託収入	—	2,750
為替差益	—	154
その他	185	73
営業外収益合計	25,642	3,906
営業外費用		
支払利息	11,373	7,994
株式交付費	268	274
為替差損	2,898	—
延滞金	8,891	4,004
貸倒引当金繰入額	—	1,547
貸倒損失	3,674	—
その他	898	0
営業外費用合計	28,005	13,820
経常損失(△)	△552,334	△67,667
特別利益		
関係会社株式売却益	40,976	—
貸倒引当金戻入額	230,715	—
特別利益合計	271,691	—
特別損失		
事務所移転費用	23,569	—
投資有価証券評価損	13,757	—
減損損失	16,509	—
関係会社整理損	7,592	—
特別損失合計	61,428	—
税引前当期純損失(△)	△342,070	△67,667
法人税、住民税及び事業税	4,727	3,512
法人税等還付税額	△20,929	△2,043
法人税等合計	△16,201	1,469
当期純損失(△)	△325,869	△69,136

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		275,326	45.4	169,336	32.1
II 外注費		255,617	42.2	322,636	61.3
III 経費	※2	74,882	12.4	34,619	6.6
当期総製造費用		605,825	100.0	526,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,989		16,529	
他勘定受入高	※3	393,907		287,350	
合計		1,003,722		830,472	
期末仕掛品たな卸高		16,529		17,331	
他勘定振替高	※4	264,923		140,135	
当期売上原価		722,270		673,005	

(注)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
※2 主な経費の内訳	業務委託費	3,063 千円	業務委託費	237 千円
	地代家賃	33,958 千円	地代家賃	13,191 千円
	旅費交通費	3,348 千円	旅費交通費	855 千円
	EDP費	6,309 千円	EDP費	6,468 千円
	通信運搬費	7,682 千円	通信運搬費	4,482 千円
※3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費	393,907 千円	ソフトウェア償却費	287,350 千円
※4 他勘定振替高の内訳	販売促進費への振替高	6,688 千円	販売促進費への振替高	4 千円
	ソフトウェア仮勘定への振替高	254,206 千円	ソフトウェア仮勘定への振替高	139,099 千円
	その他	4,029 千円	その他	1,031 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619,794	2,635,259
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,635,259	2,639,009
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,483,994	2,499,459
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,499,459	2,503,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,539,036	△4,864,905
当期変動額		
当期純損失(△)	△325,869	△69,136
当期変動額合計	△325,869	△69,136
当期末残高	△4,864,905	△4,934,041
株主資本合計		
当期首残高	564,752	269,813
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失(△)	△325,869	△69,136
当期変動額合計	△294,938	△61,636
当期末残高	269,813	208,177
新株予約権		
当期首残高	17,434	16,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,287	△14,816
当期変動額合計	△1,287	△14,816
当期末残高	16,146	1,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	582,186	285,959
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失(△)	△325,869	△69,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,287	△14,816
当期変動額合計	△296,226	△76,452
当期末残高	285,959	209,507